

平成23年7月22日
交通政策審議会
第45回港湾分科会
資料 2(参考資料1)

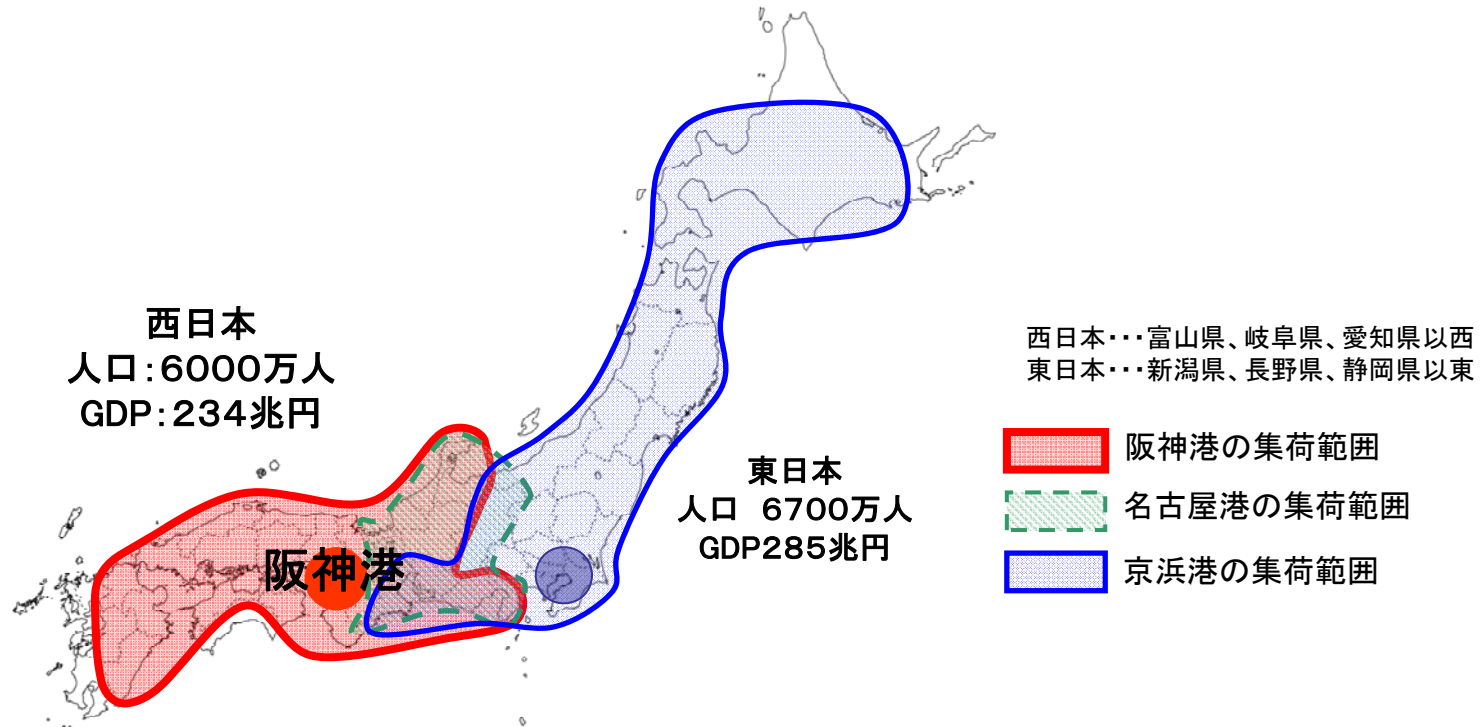
阪神港国際コンテナ戦略港湾 年次フォローアップ プレゼンテーション資料

平成23年7月14日

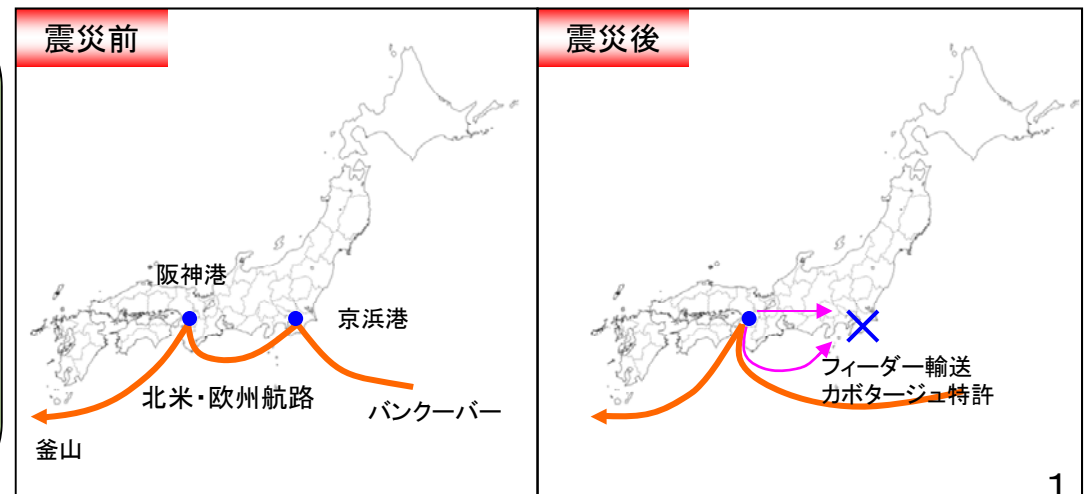
神戸市 大阪市
神戸港埠頭株式会社 大阪港埠頭株式会社
兵庫県 大阪府

1. 阪神港と京浜港の東西の国際コンテナ戦略港湾

地勢的、経済的観点から首都圏を中心とした東日本と関西圏を中心とした西日本の**東西2箇所**の戦略港湾



平成23年3月11日の東日本大震災により、京浜港と阪神港を寄港する基幹航路のメガキャリアが福島原発事故の放射能の影響を懸念し、京浜港を抜港し、阪神港のみに寄港した。災害時において阪神港が戦略港湾としての機能を果たし、日本に寄港する基幹航路の抜港を阻止した。



2. 阪神港のコンテナ取扱貨物量と基幹航路数

(1) コンテナ取扱貨物量

2008年実績 399万TEU
 うち北米航路 47万TEU
 内航フィーダー 38万TEU
 国際トランシップ 0
 海外トランシップ※ 16万TEU

2010年実績 400万TEU
 うち北米航路 38万TEU
 内航フィーダー 43万TEU
 国際トランシップ 0.7万TEU
 海外トランシップ※ 17.8万TEU

集荷目標貨物量

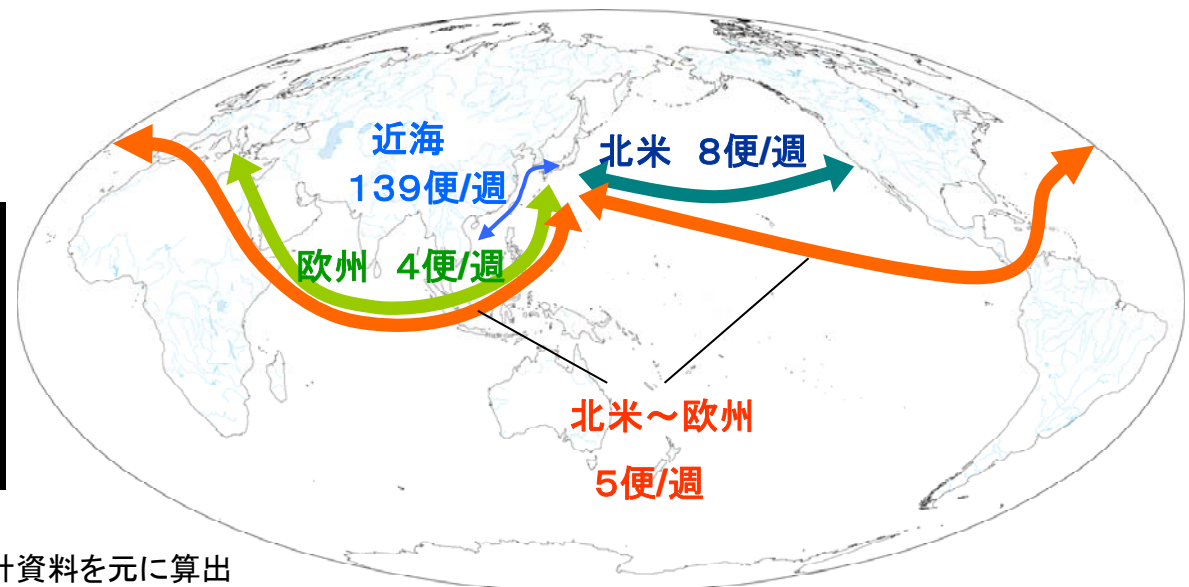
2015年 490万TEU
 うち北米航路 70万TEU
 内航フィーダー 110万TEU
 国際トランシップ 20万TEU

2020年 590万TEU
 うち北米航路 75万TEU
 内航フィーダー 130万TEU
 国際トランシップ 100万TEU

※東アジア主要港(釜山、光陽、上海、寧波、基隆、高雄、台中)への海外トランシップ貨物推計量(空コンは含まない)

(2) 基幹航路数

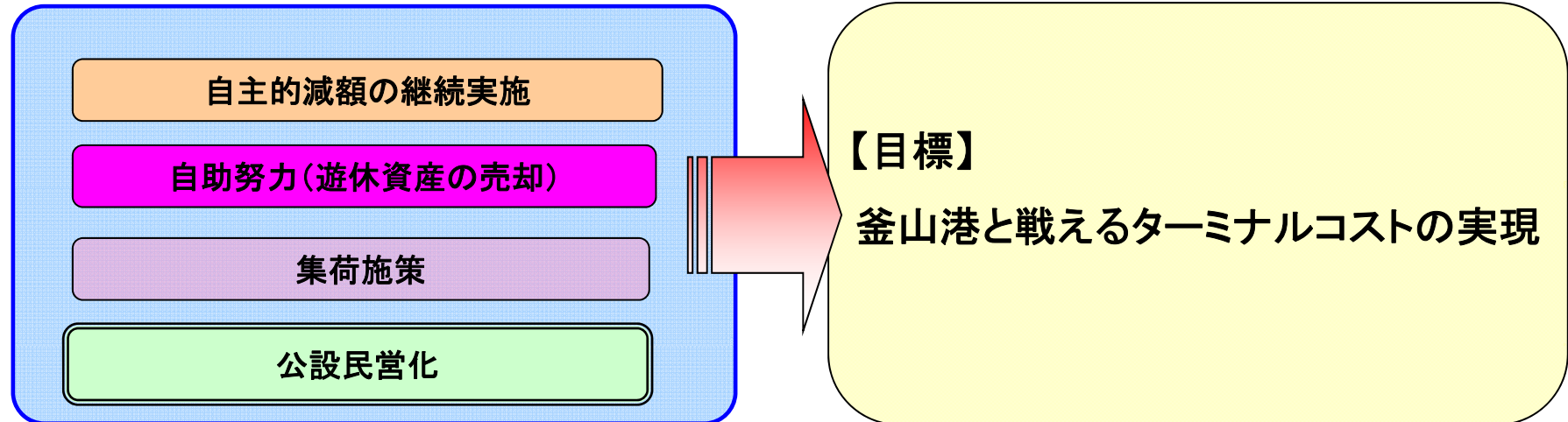
	2008年	2010年
基幹航路寄港回数	1,258回	905回
基幹航路寄港便数	24便/週	17便/週



※2008年の基幹航路寄港回数は、両港の統計資料を元に算出

3. 基幹航路維持・強化のためのコスト低減

(1) ターミナルコスト低減策



(2) ターミナルコスト低減策の取組状況

ターミナルリース料3割削減継続実施

平成23年よりさらに10%低減を実施(神戸港)

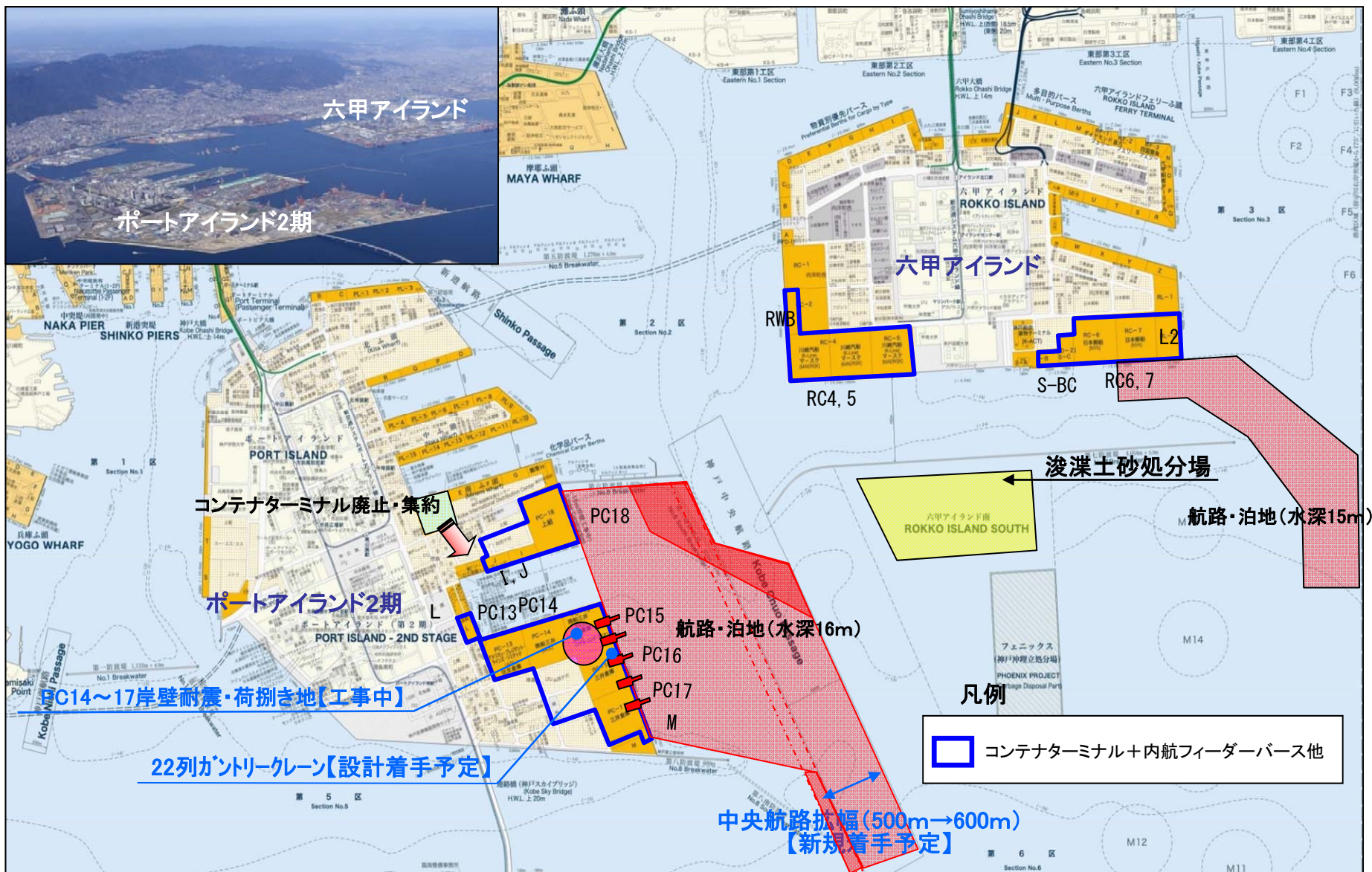
釜山港と戦えるターミナルコストの実現のため、埠頭会社は遊休資産の売却に全力で取り組んでいるが、国においても、

- 埠頭会社所有の岸壁、埠頭用地の公設民営化の推進
- ガントリークレーンの補助制度の創設
- 埠頭会社に対する国有施設の直賃料金の低廉化を是非ともお願いしたい。

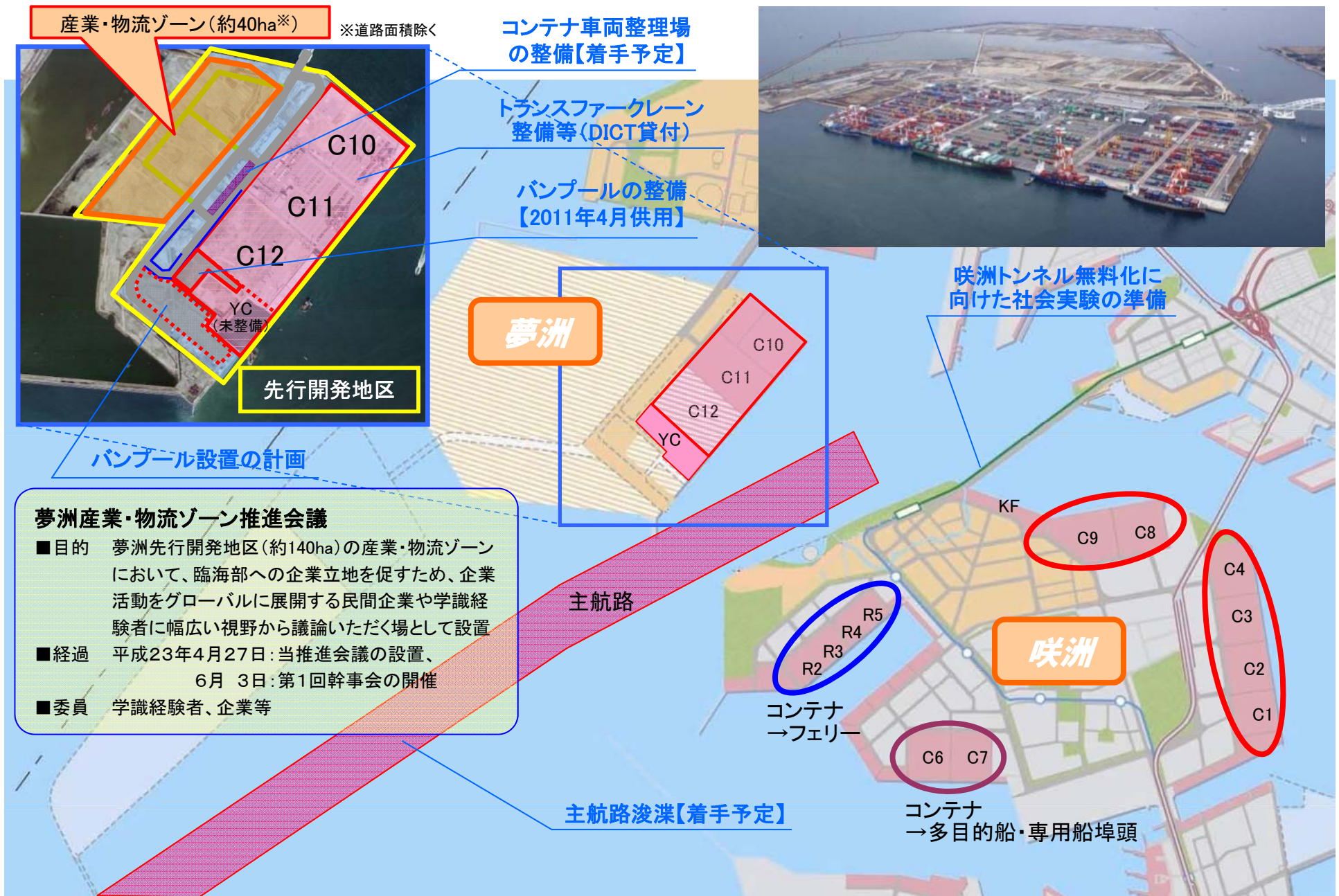
(3) 基幹航路の船舶大型化に対する支援措置

4万GT以上の大型コンテナ船に対して、入港料の減額(入港料の上限を4万GTに設定)を平成23年4月1日より阪神港において実施済み

4-1. 神戸港の港湾整備状況



4-2. 大阪港の港湾整備状況



5-1. 基幹航路維持・強化のための広域からの貨物集荷 ～内航フィーダー①～

(1)内航フィーダーによる集荷事業

	事業名	平成23年度予算	事業内容	進捗状況
国	国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業	8億円 (阪神港・京浜港)	我が国発着貨物を民間企業や港湾管理者との協働のもと、国際コンテナ戦略港湾に集約し、積み替えを行う物流構造に転換する。具体的には、国際コンテナ戦略港湾へのフィーダー機能の抜本的な強化を図るべく、新規に内航航路や鉄道ダイヤを立ち上げ、広域からの貨物集約を進める。	7月に事業者決定
神戸港	内航フィーダー利用促進事業	3億円	内航フィーダーの国際競争力強化を図るため、特定の航路に船舶を投入するコストなど事業立ち上げ時にかかる一時的な運航費増加に対する補助制度。	7月中旬に事業者決定
大阪港	モーダルシフト補助制度	80百万円	西日本の各港からコンテナ貨物を集める集荷策として、内航船・フェリー等を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度(2,000円/TEU、上限10,000千円/件)	事業者募集中
堺泉北港	国際コンテナ貨物拡大助成事業	10百万円	堺泉北港に寄港する内航フィーダー航路を新たに利用する場合、コンテナ1本につき3,000円の補助	事業者募集中
姫路港 尼崎西宮芦屋港 東播磨港	内航コンテナ貨物助成事業	5百万円	モーダルシフトを推進し内航コンテナ貨物を集める集荷策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度(1,000円/TEU)	7月下旬に事業者決定予定

(2)その他の内航フィーダーに対する支援施策

	支援施策
阪神港	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月1日より外貿コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料の免除 内航フィーダー貨物を扱うガントリークレーンの使用料の半額免除の継続実施(神戸港は平成10年度より、大阪港は平成15年度より継続実施)
姫路港 尼崎西宮芦屋港 東播磨港	<ul style="list-style-type: none"> 内航コンテナ貨物輸送を行う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料免除 内航コンテナ貨物を扱うガントリークレーン使用料の半額免除(姫路港)
堺泉北港	新規航路を開設した場合の岸壁使用料、ガントリークレーン、荷捌用地等の半額免除の継続実施

5-2. 基幹航路維持・強化のための広域からの貨物集荷 ～内航フィーダー②～

(3) 阪神港を利用する内航フィーダー事業者の動向

- ・阪神港を利用する既存の内航フィーダー事業者による集荷の取組強化
- ・国際コンテナ戦略港湾施策が進展する中、西日本から釜山に流れる貨物を奪還するため、阪神港を利用する港運事業者が中心になった内航フィーダーの合同会社が設立された。大型内航フィーダー船を新造し、平成23年5月より運航を開始。瀬戸内海諸港を寄港し、釜山に流れる貨物を阪神港にシフトしつつある。

(4) 西日本内航フィーダー合同会社

1. 設立日 平成22年12月20日
2. 出資者 港運業者7社(上組、三菱倉庫、住友倉庫、三井倉庫、日本通運、山九、徳山海陸運送)
3. 資本金 3,800万円
4. 本社所在地 神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
5. 所有船舶 エメラルド(5,300DWT／実入320TEU積)
6. 運航開始日 平成23年5月16日 門司に向け満載で出港
7. 運航ルート
 - ・東瀬戸内航路: 今治、福山、水島、高松、徳島、堺泉北
 - ・西瀬戸内航路: 門司、徳山、岩国、広島、松山
8. 今後の予定
 - 平成23年7月に小型船(バージ)を投入
 - 平成24年1月にエメラルドに続く大型第2船を投入予定



5-3. 基幹航路維持・強化のための広域からの貨物集荷～鉄道・IP・トランシップ貨物～

(1) 日本海側からの貨物の獲得

	事業名	平成23年度予算	事業内容	進捗状況
神戸港	コンテナ貨物集荷促進事業	40百万円	鉄道フィーダー、空コンテナラウンドユース等に対する補助	8月中旬に事業者決定
大阪港	モーダルシフト補助制度(再掲)	80百万円(再掲)		事業者募集中
阪神港	インランドポート事業化調査	6百万円 (大阪港、神戸港の共同事業)	インランドポートの実現に向けた事業スキーム、課題等の検討	委託先選定済

(2) ソウル首都圏トランシップ貨物の獲得

① 23年度集荷予算 38百万円

- ・仁川港・阪神港間の定期コンテナ航路の船舶の入港料相当額を補助
- ・仁川港・阪神港間の航路を利用する新規等増加する日韓貨物1TEUにつき2千円補助(入港料補助と合わせて500万円を上限)
- ・仁川港・阪神港間の航路を利用し、かつ阪神港においてトランシップする貨物1TEUにつき5千円補助(1千万円を上限)

② ポートセールス

平成22年8月25日に仁川港湾公社、仁川広域市との共同でポートセールスを開催。引き続き、今年も開催予定

- ・開催日 平成23年9月7日(水)
- ・場所 ソウル特別市内のホテル
- ・規模 船社、フォワーダー(荷主)等150名



(3) 東南アジアトランシップ貨物の獲得

平成23年度集荷予算 40百万円

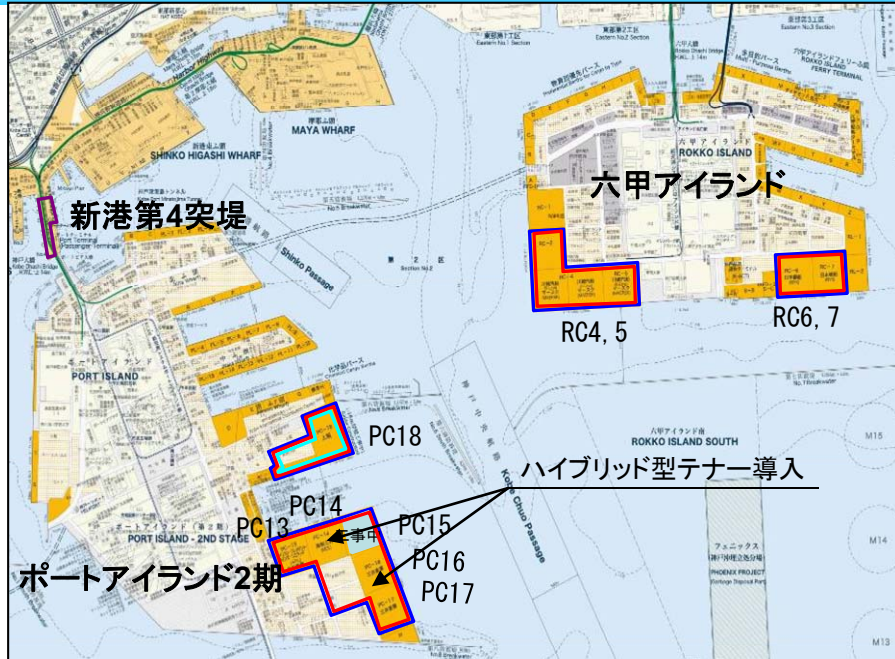
トランシップ貨物が対前年に比べて増加した場合、トランシップ貨物1TEUにつき5千円補助
7月中旬に事業者決定

5-4. 西日本諸港における海外フィーダーの展開を促進する助成制度

港湾名	補助対象(支払い対象は荷主)	助成額
高松港	釜山、上海、青島・大連に輸出を行う荷主を対象に①新規利用促進助成、②大口利用促進助成	1万円/TEU
松山港	国際定期貨物航路を利用する①新規荷主、②荷主の利用拡大に対する補助	韓国航路1万円/TEU、その他国際航路1.5万円/TEU
境港	新規利用企業助成(平成22年度から3年間助成)	2万円/TEU
長崎港	長崎港と釜山港を結ぶ国際定期コンテナ航路に利用拡大に向けた、①新規利用企業助成、②輸出コンテナ助成、③ベースカーゴ奨励助成(年間30TEU以上)など	①輸出4万円/BL1件、輸入2万円/BL1件(欧米向け上積あり)、②1万円/TEU、③5千円/TEU
熊本港 八代港	①新規利用企業助成、②継続利用企業に対する助成(増加貨物に対する助成)、③小口混在貨物利用助成	①1万円/TEU、②5千円/TEU、③2千円/TEU
志布志港	①新規利用企業助成、②前年比増の外貿易コンテナ貨物増加分	5千円/TEU

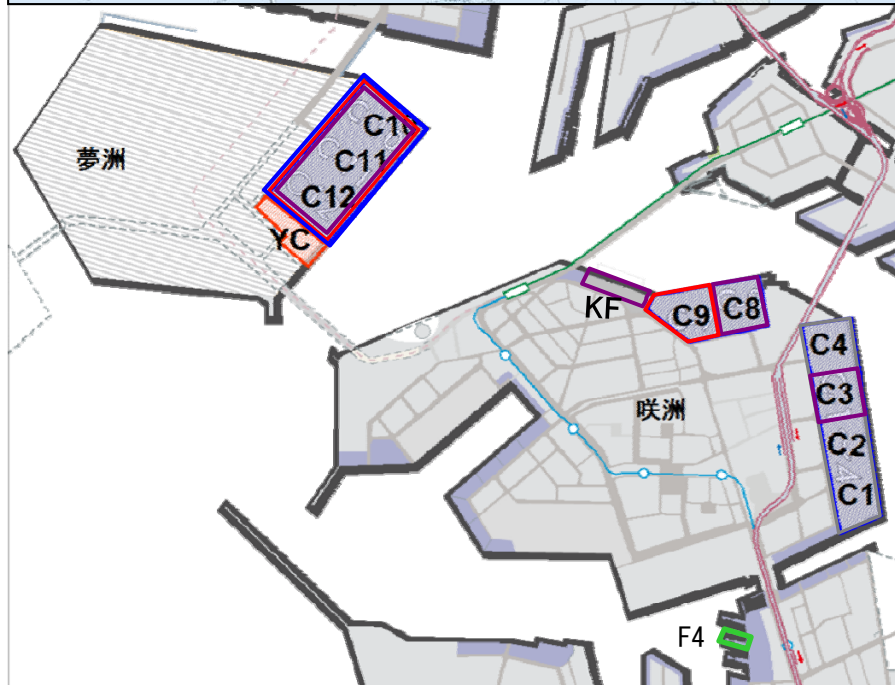
出典:各港HP, 日本海事新聞等で判明分のみ記載 (平成23年7月調査)

6. その他荷主へのサービス向上、環境・セキュリティ対策



【現在、実施中の施策】

	施 策	神戸港	大阪港
荷主へのサービス向上	ゲートオープン拡大実験	PC 13~18 RC4~7	C10~12
	コンテナ物流サービス (Colins)	PC13~18 RC4~7	C9 C10~12
	ホットデリバリーサービス	新港第4突堤	C3、C8、KF C10~12
環境・セキュリティ対策	出入り管理システム	PC18(試行)	協議中
	陸上電力供給導入実験	—	F4



凡 例	
	ゲートオープン拡大実験
	コンテナ物流サービス
	ホットデリバリーサービス
	出入り管理システム
	陸上電力供給導入実験